

各位の尽力により紆余曲折を経て、参入する業者が出現したとの朗報が伝えられている。

過去にも当議会において、ガソリンスタンドの地下タンク期限問題が論議された。行政の支援がなければ先行き成り立つ

一般質問

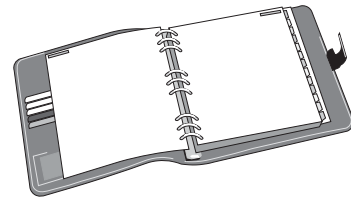
**問** 行政懇談会の開催の考えはないか  
**答** 元気集落プロジェクト班を中心に地域情報の収集に取り組む

前野由和議員

町道維持などバランス感覚の執行がされているが、一定集中投資をしていかなければ存亡の危機に瀕している。間に合わない状況もあるというところを捉えてほしい。要望があっても声として伝わってこないほど厳しい状況になっていることを察知しなければいけない。こうした住民の声を聞くために集落へ出向き行政懇談会の開催の考えはないか。

岩崎憲郎町長

過去に行政懇談会を開催したが、高齢化等によ



一般質問

**森林資源有効活用へ**

**問** 森林を活かした地域活性化策には課題が山積するが、その対応は様々な課題を克服し高知おおとよ製材操業を契機とし精力的に取り組む



重森一宗 議員

先月、地方新聞に「緑をつなぐ転機の森林県」として、近未来・銘建・増産・系統・民間・視線・皆伐・能力・連帯・官民と10回に分けて掲載され



川口南・津家集落見学会（高知おおとよ製材㈱）

一般質問

**問** 現在の木材価格と市場手数料等は  
**答** 杉3メートル、経級24×28の直・小曲で1万3700円、市場手数料等約2割

重森一宗議員

国が進める「新生産システム」では「川上から川下へ、重点目標として中間コストの削減が言われ、施策としては「森の工場・団地化」が町内の山林において行われてきた。高知おおとよ製材も操業し、数年後にはバイオマス発電所建設も計画されているが、現在の木材価格と市場手数料等は。

岩崎憲郎町長

8月の嶺北木材共販所での1立方当たりの価格は、杉3メートル、経級24×28の直・小曲で1万3700円である。市場手数料は8%、木材協会0.2%、<sup>植立料</sup>植立料1立方1050円となっており、約2割の市場手数料が必要である。

一般質問

**問** オフセット・クレジット認証の実績は  
**答** 町有林22・08ヘクタール、温室効果ガス排出削減・吸収量545トン

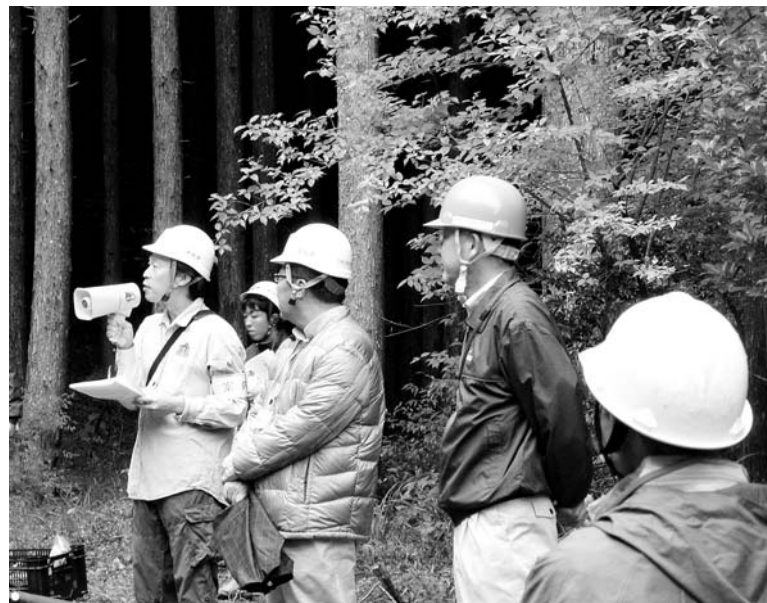
重森一宗議員

カーボン・オフセット（自らの排出量を他の場所の削減量（クレジット等）で埋め合わせて相殺すること）の仕組みを活用して、国内における二酸化炭素等の排出削減・吸収を一層推進するた

め、国内で実施されるプロジェクトによる削減・吸収量オフセット用クレジットとして認証する制度を本町でも取り組んでいるが、その実績は。

岩崎憲郎町長

現在までに佐賀山と梶



協働の森間伐体験（中村大王町有林）

一般質問

**地域おこし協力隊で地域社会の新たな担い手へ**

**問** 地域おこし協力隊員を多く採用すべき  
**答** 現在募集中



渡辺則夫 議員

現在まで、地域おこし協力隊員の募集採用はどのように行われ、採用後の活動はどのように行われてきたのか。嶺北地域等で行われる協力隊員のためになる会合等には出席させ、活躍の場は十分に与えられているのか。この制度は全国の市町村で行われており人件費は

り組んできた。平成24年度に185人分の約6トンを無効化、一方、1企業に10トン6万円で購入した。今後最大の資源である森林の環境財、経済財両面からの取り組みをさらに進める。

すべて国費（特別交付税措置）である。応募者は市町村を選ぶことができ、応募者に選ばれるような町の姿勢を示し、まちづくりに関わる多くの協力隊員を採用すべきではないか。

岩崎憲郎町長

この制度は平成23年度から導入、募集の結果11人から申し込みがあり3人採用後、1人退職したため、現在は2人である。その後、現在までに5回ほど募集をしたが、

た。またこれまでにマスコミにおいても課題が報道されたが、この報道をどのように捉え、今後、本町最大資源である森林を活かして地域の活性化を図るのか。

岩崎憲郎町長

様々な課題が報道された。私は一貫して地域の唯一の資源である再生可能な森林を活かすということが、将来にとっていかに大切かということ話をしてきた。本町の民有

林の7割にのぼる人工林、これは多くの山主が大変な苦勞をされて育ててきた財産である。木材価格の低迷等多くの課題のあることは十分承知している。課題はあるが地域の将来をかけた取り組みが必要であるという行政の姿勢が必要である。高知おおとよ製材操業を契機とし、様々な課題を克服して、精力的に取り組む、所期の目的を達成する。

一般質問

**問** 西峰地区に集落活動センターを設置する方針ではなかったのか  
**答** 地域コミュニティの「拠り所」をつくる

渡辺則夫議員

町長は兼ねてから「西峰地区を守ることが、強いては大豊を守る」ことだと言ってきた。今、高知県では集会所等を拠点に、地域外の人材等を活用しながら、近隣の集落との連携を図り、生活、産業、防災などの活動について、それぞれの地域の課題やニーズに応じて総合的に地域ぐるみで取り組む「集落活動センター」を設置し、集落存続を考え推進している。本町も西峰地区に集落活動センターを設置する方針ではなかったのか、また、そうでないとする

**限界集落の存続を**

る都市住民（若者等）を地域の新たな担い手、地域のコミュニティの一員として活躍をしていただくため募集中である。

ば、それはどのようなものなのか、町長の言う集落活動センターありきではない集落を守り存続する方法を示せ。

岩崎憲郎町長

西峰地区では、人口減少、高齢化がさらに進展、活力が衰退しており、将来を見据えた仕組みづくりが不可欠であり協議をしてきた。集落活動センター設置ありきではなく、地域のコミュニティをしっかりと、次の世代に受け継ぐため、地域ぐるみで地域コミュニティの「拠り所」をつくる。